

15. 公共政策学連携研究部

- I 公共政策学連携研究部の研究目的と特徴・15-2
- II 「研究の水準」の分析・判定　・・・・・・・・15-3
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・・・・・・・・15-3
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・・・・・・・・15-11
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・15-13

I 公共政策学連携研究部の研究目的と特徴

東京大学は、その中期目標において総合研究大学として、人文学・社会科学から自然科学に至るまで多様な分野で世界最高水準の研究を実施することをうたっている。さらに、社会との連携を通じ、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献すること、社会に開かれた大学として、大学の血に対する社会的ニーズに応えるとともに、その普及・浸透に貢献することを目標としている。この目標の達成に向けて、公共政策学連携研究部は、現代社会が直面する政策的な課題に対して、この解決を可能にするような人材育成とエビデンスに基づいた研究の発展を進めることを目的としている。このような政策研究を主として、法学、政治学、経済学のディシプリンに基づいて進め、各分野の専門的な研究を進めている。同時に、寄付講座や共同研究などの外部資金によって研究ユニットや寄付講座等の研究組織を設置し、先進的な政策課題について、その問題の整理・構造化を行うとともに、実現可能な社会における政策の選択を提示し、その論議に貢献することを進めてきた。具体的には6つの研究ユニットと4つの寄付講座を設け、これらを母体として公共政策の発展的な分野に関して実務への応用を見すえた研究活動を遂行している。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究部の主たる関係者は、研究の成果が政策立案の情報として還元される中央省庁や地方自治体といった主体、及び研究資源を提供している企業等の寄附者、および関係学界となる。現代社会が直面する環境、リスク、資本市場、国際交通といった諸問題に対してその構造を描き、実践的な解決案を提示することが期待されている。

II 「研究の水準：の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

(1) 研究部の専任教員による研究活動

●研究実施状況

本研究部に所属する専任教員は、その専門分野である政治学、法学、経済学の諸分野において各々研究を進めてきた。以下に示すように、著作の公刊や専門誌に論文を公表し(下記、研究成果の発表状況)、各府省の実際の政策形成に影響を与えるような研究成果の還元を行った(下記、研究成果の社会的還元)。

【研究資金獲得状況】 この期間において、専任教員を代表とする科研費は、以下の資料15-1に示されるとおりである。採択件数(継続を含む)は、年平均4.3件であり、教員1名当たりの件数は、年平均0.66件であり、科研費により研究活動も活発に行われている。ここに見られるように、医療、福祉、為替市場、リスク、集団的自衛権等の多様な分野において、各自のディシプリンに応じて積極的に研究が進められたといえよう。

(資料15-1：専任教員が研究代表者を務めた科研費による研究)

研究代表者	課題名	研究種目	期間				
飯塚敏晃	医師不足・医師偏在に関する実証研究	基盤研究(B)	2014～2017年度(予定)				
飯塚敏晃	医師不足・医師偏在に関する実証研究	基盤研究(B)	2011～2014年度				
飯塚敏晃	医療用医薬品の需要と供給の計量分析	基盤研究(C)	2008～2010年度				
岩本康志	医療・福祉システムの実証分析と持続的・効率的制度の設計	基盤研究(A)	2008～2011年度				
井堀利宏	政府間財政競争と協調の経済分析	基盤研究(A)	2009～2011年度				
伊藤隆敏	為替レート変動の理論分析と高頻度データによる実証分析	基盤研究(A)	2008～2012年度				
伊藤隆敏	外国為替市場のマイクロ・ストラクチャーと効率性：高頻度データによる検証	基盤研究(A)	2013～2015年度				
城山英明	「リスク・アプローチ」のセキュリティ領域への適用	挑戦的萌芽研究	2015～2015年度				
城山英明	複合リスクガバナンスーリスク俯瞰マップ、領域別事例比較、制度的選択肢	基盤研究(A)	2013～2015年度				
城山英明	持続性確保に向けたガバナンス改革と政策プロセスマネジメント	基盤研究(A)	2009～2013年度				
森 肇志	国際法上の集団的自衛権概念の再検討	基盤研究(C)	2014～2018年度(予定)				
森 肇志	武力不行使原則の構造変化とその意義	基盤研究(C)	2008～2013年度				
年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	平均
採択件数	4	5	4	5	4	4	4.3
教員数*	7	7	7	7	6	5	6.5

*教員数は、各年度に在籍した専任教員（公共政策連携研究部を本務所属先とする研究者教員（非実務家教員））数とした。したがって資料 15-2 の専任教員数とは一致しない。

【拠点形成】 2011 年より文部科学省の「科学技術イノベーション政策における“政策のための科学”」推進事業がスタートし、公共政策大学院は、「基盤的研究・人材育成拠点」として、“科学技術イノベーションガバナンスの担い手となる人材を育成する”一端を担う研究活動を展開している。具体的には、教育の前提となる基盤的研究として、イノベーション、リスクガバナンス、社会的合意形成に関する研究を行い、その成果を、提供している部局間横断教育プログラム「科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム」の必修科目である「事例研究（科学技術イノベーション政策研究）」、選択科目である「Economic Analysis of Innovation」、「Science, Technology and Public Policy」、「交渉と合意」の内容に反映した。

●研究成果の発表状況

【研究成果の状況】 この間、専任教員による研究業績は、著書が 2 件、英文による公表論文が 23 件、和文による公表論文が 59 件、学会報告は全 47 件である。英文による公表論文が 3 割程度をしめ、国際的な発信につとめている。教員 1 名当たりの研究業績は、資料 15-2 の通りであり、年度によりばらつきがあるが、平均すれば各年度論文数 3.2、学会報告件数 1.8 の合計 5.0 である。これは専任教員数 5 名弱*の部局としては、活発な論文発表、学会報告を行っていることを示している。

（資料 15-2：教員 1 名当たりの研究業績推移）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	平均
論文数（英語及び日本語）	6.3	2.5	2.6	3.0	1.8	3.2	3.2
学会報告件数	2.6	3.3	0.8	0.8	1.2	2.4	1.8
合計	8.9	5.8	3.4	3.8	3.0	5.6	5.0
専任教員数*	3	4	5	5	5	5	4.5

*なお、業績の推移の把握という観点から、2015 年度 5 月 1 日時点で在籍した専任教員（公共政策連携研究部を本務所属先とする研究者教員（非実務家教員）計 5 名）について、その在籍開始以降の業績を対象とした。したがってここでの専任教員数は 2010 年度以降漸増している。

【研究成果の社会的還元】 研究成果の社会的還元として、この間の国の審議会等の委員として、中央社会保障協議会公益委員、内閣府独立行政法人評価委員、財務省独立行政法人評価委員、医療研究開発機構評価委員、社会保障審議会医療保険部会委員、財政審議会専門委員、統計委員会専門委員、日本学術会議連携会員、中央教育審議会専門委員、関税審議会委員等、4 名が 21 委員として活動し、政策に対する助言等を行った。こうした活動を通じ、公共政策に関する課題を抽出し、その解決策を実証分析に基づき探るという公共政策大学院の研究目的を果たすとともに、審議会委員等への就任などの形で具体的に社会へと還元してきた。また、国家公務員試験に関しては 2 名が公共政策の分野の出題及び採点委員として活動し、公共政策に関する社会的な役割を担った。

（2）研究ユニット・寄付講座による研究活動

●研究実施状況

【研究ユニット・寄付講座の設置】 本研究部では、現代社会が抱える主要な政策課題に対して実践的な解決策を与えるための研究を行うために、外部資金の調達を通じて、その研究を活性化してきた。具体的には、国際交通政策研究ユニット、科学技術と公共政策研究ユニット、海洋政策教育・研究ユニット、医療政策教育・研究ユニット、科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット、人材政策研究ユニット、の 6 つの研究ユニットを設置し、各分野において実務の上でもまた研究の上でも実績のある研究者を特任教員として迎え、研究活動を実施してきた。

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目 I

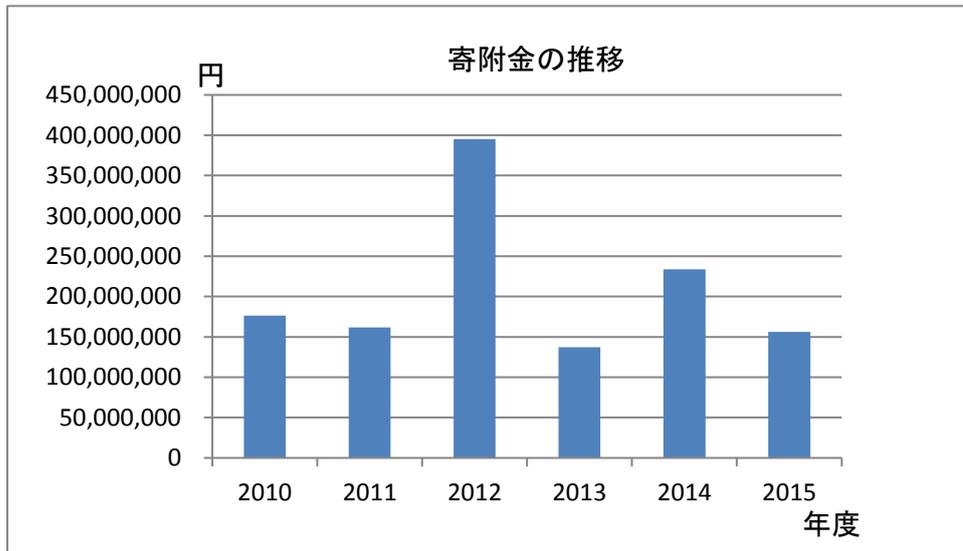
これに加えて外部からの寄附によって「資本市場と公共政策」、「不動産証券化の明日を拓く」、「エネルギーセキュリティと環境」、「医療技術評価・政策学」の4つの寄附講座を設置し、各分野において実務の上でもまた研究の上でも実績のある研究者を特任教員として迎え、研究活動を実施してきた。

これは、第1期中期目標期間における、3つの寄付講座と1つの共同研究と比して大幅に増大しており、研究活動が活発に行われていることを示している。

【資金の獲得状況】

研究ユニットおよび寄付講座による、寄附金及び寄附金以外の外部資金（科研費以外）の獲得状況は、以下のグラフ（資料15-3：寄附金の推移、資料15-4：外部資金（寄附金以外）の推移）に示されるとおりである。複数年度分を一括して納入する場合もあるため、各年の額の変動は大きくなっているが、平均すると毎年2億円前後の寄附金と8000万円前後のそれ以外の外部資金を獲得し、研究にあてている。これは、第1期中期目標期間において、年平均1億円近くの寄附金及び寄附金以外の外部資金を調達していたことと比して、大幅に増大している。これらによって、社会ニーズの高い先端的な分野の研究に取り組むことを可能にしている。

（資料15-3：寄附金の推移）



（資料15-4：外部資金（寄附金以外）の推移）



●研究成果の発表状況

6つの研究ユニットと4つの寄付講座を基盤とした研究活動を通じて、多くの研究成果を公表すると共に、フォーラムやシンポジウムの開催を通じて、研究者及び関連する実務家の間での意見交換を行うとともに積極的な発信を行ってきた。

【研究成果の状況】 各々の寄付講座の担当教員が、論文やワーキング・ペーパーとしてその研究成果を公表してきたが、そのうち、書物として広く実務の世界に向けて公刊されたものとして、以下のようなものがある（資料15-5）。

（資料15-5：研究成果の発表状況）

タイトル	関連の研究ユニット名、寄付講座名
鎌江伊三夫他監修、医療技術の経済評価と公共政策、じほう、2013年、	医療技術評価・政策学（寄付講座）
「北極海のガバナンス」（奥脇直也・城山英明 編著、東信堂、2013年3月）	海洋政策教育・研究ユニット
「コーポレート・ガバナンスの展望」2011/7、神田 秀樹（編集）、石田 晋也（編集）、小野 傑（編集）、中央経済社、	資本市場と公共政策（寄付講座）
林良造編、『ケースで学ぶERMの実践』（共編著、中央経済社、2010年）	リスクマネジメント（寄付講座）
林良造編、『日本の将来を変えるグリーン・イノベーション』（共編著、中央経済社、2012年）	リスクマネジメント（寄付講座）

これに加えて、フォーラムやセミナーによる発信を行った。

2010年度から2015年度において一般に公開されたフォーラムやセミナーの回数及び概要は、表15-6及び表15-7に示したとおりである。

各政策分野における世界的な研究者と実務家とを迎えて開催されたセミナーやフォーラムによって、広く研究成果を交換するとともに、研究上のまた実務上の課題を共有し、広く社会に向けて発信してきた。

（資料15-6：セミナー及びフォーラムの開催回数）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	平均
第2期	16	15	18	24	25	13	18.5
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	平均
第1期	0	0	2	6	6	4	3.0

（資料15-7：開催されたセミナー及びフォーラムの概要）

2010年度	タイトル	主催ユニット他
5月26日	次期国際有人宇宙計画の有り方—多方面政策討議に向けて	科学技術と公共政策研究ユニット
6月11日	北東アジア航空自由化・域内協力に関するシンポジウム	国際交通政策ユニット
6月26日	医療の質はどこまで見えるか ～データ活用で拓く将来像～	医療政策教育・研究ユニット
7月3日	科学技術ガバナンスの未来とテクノロジーアセスメント	科学技術と公共政策研究ユニット
8月25日	原子力法制システムの改革に向けて	科学技術と公共政策研究ユニット
8月30日	テクノロジーアセスメントの実践とわが国における制度化の課題	科学技術と公共政策研究ユニット

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目 I

9月28日	コーポレート・ガバナンスと日本経済	みずほ証券(株)寄付講座
10月19日	我が国の持続的成長を牽引する社会資本整備と資金調達手法の多様化	三井不動産(株)寄付講座
11月29日	国際エネルギー市場の展望と課題	INPEX 寄付講座
12月15日	核燃料サイクルの日本型性能保証システムの確立に向けて	科学技術と公共政策研究ユニット
2月15日	共同事実確認に関する国際WS：科学技術政策、環境政策への適用	科学技術と公共政策研究ユニット
2月24日	情報システム投資から得るベネフィット	科学技術と公共政策研究ユニット
3月3日	アジアの海の国際秩序～持続可能な海上交通に向けて～	海洋政策教育・研究ユニット
3月7日	テクノロジーアセスメントはどのように政策は社会に貢献できるか？	科学技術と公共政策研究ユニット
3月11日	根拠に基づく科学技術イノベーション政策のための実践とコミュニティの発展に向けて	科学技術と公共政策研究ユニット
3月12日	宇宙政策とガバナンスワークショップ	科学技術と公共政策研究ユニット
2011年度	タイトル	主催ユニット他
6月29日	宇宙政策ガバナンス公開ワークショップ	科学技術と公共政策研究ユニット
10月10日	医療政策の喫緊2テーマを考える	医療政策教育研究ユニット
10月13日	医療イノベーションと医療に関わる諸制度を考える	(株)損保ジャパン 寄付講座
10月21日	医療介護と連携した住まいの整備と資金調達～高齢者向けサービスの生産性向上と優良な社会資本ストック～	三井不動産(株)寄付講座
11月7日、 14日		
2012年2月3日、 10日	PREとPPPを考える連続公開講座（全4回）	三井不動産(株)寄付講座
11月8日	宇宙開発ガバナンス公開ワークショップ	科学技術と公共政策研究ユニット
11月8日	グリーンイノベーションと日本の将来について	INPEX 寄付講座
11月18日	ITPU ワークショップ	国際交通政策ユニット
2月24日	米国政府エンタープライズアーキテクチャ再考	科学技術と公共政策研究ユニット
2月27日	アジアにおける海上交通のガバナンス	海洋政策教育・研究ユニット
3月1日、 2日	科学技術イノベーション政策プロセスの改革と人材育成	科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット
3月6日	共同事実確認の可能性：政策形成における科学的情報の役割	科学技術と公共政策研究ユニット
2012年度	タイトル	主催ユニット他
5月9日	世界で急拡大する「医療技術評価」のインパクト－イギリス、フランスの最新事情－	MSD 寄付講座
5月18日	ITPU ワークショップ	国際交通政策ユニット
8月18日	徹底研究：医療を動かす、医療計画作りとは	医療政策教育・研究ユニット
9月6日	医療技術評価の国際的展開と日本の課題	MSD 寄付講座
9月7日	医療を可視化する	(株)損保ジャパン 寄付講座

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目 I

9月18日	金融の市場化と金融システム	みずほ証券(株)寄付講座
10月22日	ITPU ワークショップ	国際交通政策ユニット
11月2日	人口減少・災後社会での持続可能な都市地域経営	三井不動産(株)寄付講座
11月27日	エネルギー安全保障とエネルギービジネスの新展開	INPEX 寄付講座
12月19日	政策のための科学セミナー	科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット
1月9日	ITPU セミナー	国際交通政策ユニット
2月13日	福島原発事故がアジアにもたらしたもの	科学技術と公共政策研究ユニット
2月13日	危機に晒される日本のエネルギー・環境技術	科学技術と公共政策研究ユニット
2月22日	米連邦政府における業務改革とE A	科学技術と公共政策研究ユニット
2月26日	海洋調査研究産業の現在と展望	海洋政策教育・研究ユニット
2月27日	宇宙開発と公共政策シンポジウム	科学技術と公共政策研究ユニット
3月8, 9日	政策のための科学セミナー	科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット
2013年度	タイトル	主催ユニット他
5月8日、10日、6月14日	ITPU ワークショップ	国際交通政策ユニット
6月13日、27日	市場経済における都市計画	三井不動産(株)寄付講座
6月27日	AAAS 科学外交センター長講演会	STIG
7月12日	トランジション・マネジメントセミナー	STIG
7月18日	現役若手官僚特別講演	STIG
7月26日	宇宙政策とガバナンスワークショップ	科学技術と公共政策研究ユニット
9月18日	国民の診療データは私たちの健康と社会を救うか	損保ジャパン(株)寄付講座
9月22日	2025年に向けた医療計画と診療報酬の姿	医療政策教育・研究ユニット
10月2日	科学技術イノベーションにおけるガバナンスー現在の課題と政策選択ー	STIG
10月16日	オンスクリーンメディアのデザイン	STIG
10月24日	英仏独の対立点に学ぶ日本の選択	MSD 寄付講座
11月5日	公的不動産とPPP/PFIを活用したまちづくり	三井不動産(株)寄付講座
11月6日	米国大学における技術移転：政策と実践	STIG
11月19日	オープンガバメントシンポジウム	科学技術と公共政策研究ユニット
12月2日	グローバルヘルスに関する特別講演会	STIG
12月12日	シェール革命と国際エネルギー情勢の課題	INPEX
12月17日	The Emergence of EU Risk Regulation	STIG

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目 I

1月14日	地球温暖化防止を巡る国際交渉の現状と今後	STIG
2月21日	政府におけるITインフラサービスの統合と変革の課題	科学技術と公共政策研究ユニット
3月17日	科学的エビデンスと政策をつなぐ共同事実確認の実践をふりかえる	科学技術と公共政策研究ユニット
3月19日	海洋産業の展開に向けて～クルーズ・海洋観光、海洋エネルギー・資源開発～	海洋政策教育・研究ユニット
2014年度	タイトル	主催ユニット他
4月14日	研究者国際流動性が及ぼす研究生産性及びネットワークの影響	STIG
4月21日	研究ポートフォリオ管理の社会的課題	STIG
5月7日	健康・医療戦略ラウンドテーブル	STIG
6月2日	競走的研究資金と研究生産性	STIG
6月30日	都市のコンパクト化と公的不動産の活用	三井不動産㈱寄付講座
9月16日	再生医療実現への展望と課題-イノベーションへの期待と費用対効果	MSD 寄付講座
9月30日	「共同事実確認」のこれから：政策形成の実践へと着実に引き継ぐために	科学技術と公共政策研究ユニット
10月1日	ガバナンスにおける社会的空間-福島のこれから	STIG
10月7日	「ブラックスワン型」起業と政策の果たす役割	STIG
10月12日、13日	いま、生まれ変わる医療計画～地域医療の最適化へ、実効性を得るために～	医療政策教育・研究ユニット
11月4日	2020年以降の東京都日本～「大都市 vs 地方」の二項対立を超えて	三井不動産㈱寄付講座
11月12日	医薬品産業の現状と将来	STIG
11月13日	Theory and Practice of Governance for Urban Sustainability Transitions	STIG
11月19日	オープンガバメントシンポジウム-社会的定着への課題	科学技術と公共政策研究ユニット
11月28日	よりよいガバナンスによる科学技術イノベーションの有効活用	STIG
12月3日	Learning from the History of Space Policy	科学技術と公共政策研究ユニット
12月11日	観光と交通のコラボレーション	国際交通政策ユニット
12月16日	プログラムディレクターが語る戦略的イノベーション創造プログラム	STIG
2月27日	欧州電子政府事情最前線	科学技術と公共政策研究ユニット
3月4日	電力市場における技術開発と政策評価	INPEX 寄付講座
3月13日	日本の物流システムはグローバル競争を勝ち抜けるか	国際交通政策ユニット
3月17日	国家管轄権外海域における生物多様性の管理	STIG
3月23日	海洋環境保護の現代的展開：海洋ガバナンスの観点から	海洋政策教育・研究ユニット
2015年度	タイトル	主催ユニット他
4月14日	国際協働型プロジェクト学習による次世代の学び	人材政策研究ユニット

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目 I

4月15日	科学的専門家の役割：気候変動が水産に与える影響	STIG
5月16日	地域の医療計画を、ともに作る	医療政策教育・研究ユニット
6月5日	日本におけるスマートシティ - 政策的意味合いの考察	STIG
9月8日	民間の知恵の活用 ～PPPの新しい動き～	三井不動産㈱寄付講座
9月12日	食品安全国際規格（コーデックス委員会）のあり方—ヨーロッパの視点から	SciTePP
11月2日	医療技術評価と国際学会への招待—高まるアジアと日本への関心—	MSD 寄付講座
11月5日	国際海洋秩序と海洋安全確保ワークショップ「海洋ガバナンス・海洋セキュリティを巡る動向と展望」	科学技術と公共政策研究ユニット
11月12日	「民間の活用」から「民間との協働」へ～市民・民間主導の地方創生に向けて～	三井不動産㈱寄付講座
11月25日	行動科学の知見を活用した政策とビジネス—エネルギーを節約し、健康を増進する—	STIG
1月9日	アジア太平洋地域における海洋安全保障協力	科学技術と公共政策研究ユニット
2月16日	観光と交通のコラボレーション	国際交通政策ユニット
3月13日	地域医療構想から次期医療計画へ～需給ギャップを克服し、アウトカムを達成する～	医療政策教育・研究ユニット

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

公共政策学連携研究部に所属する専任教員は、科研費等を用いて積極的に研究活動を進めてきた。「研究成果の状況」で示したように、この間、専任教員による研究業績は以下の通りである。すなわち、著書が2件、英文による公表論文が23件、和文による公表論文が59件、学会報告は全47件であり、高い水準を維持している。

加えて、公共政策学連携研究部では、科研費以外の外部資金も積極的に獲得し、公共政策の実践的な領域における研究活動を推進してきた。専任の教授や准教授等のポスト数が少ない公共政策大学院の母体の規模からすると、6つの研究ユニットと4つの寄付講座を設けて社会科学分野としては他に例をみない規模で外部資金を導入し、研究活動を進めることによって、研究成果の発表状況に記載しているように、社会の要請に合致する形で研究資源を拡大し、その効果的な利用を通じて実務的な研究活動を行い、様々な分野での政策形成に寄与し、社会にフィードバックするという新しい政策研究の形を提示してきたといえる。

以上のような研究活動の状況を考慮すると、関係者が期待する水準を上回っていると判断できる。

観点 大学共同利用期間、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到係る状況)

該当しない。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	--

(観点に係る状況)

【研究業績説明書】 公共政策大学院の専任教員は、現代社会が直面する政策的な課題に対して、この解決を可能にするような人材育成とエビデンスに基づいた研究の発展を進めること目的として、この間の研究活動の成果を英文ジャーナルや書物での公刊などによって世に問うてきた。その顕著なものは、研究業績説明書に示したとおりである。

具体的には、国内行政と国際行政の間の敷居が低下する中で、機能別ネットワーク型の展開を遂げてきた国際行政の全体像を示すことは学会の大きな課題とされてきたところ、城山教授を中心とした研究では、この課題に応え、国際行政の全体像を示した。これは日本の行政学の欠落部分を埋めるものであり、その成果である概説書の「国際行政論」は、複数の学会誌に書評として取り上げられ、「国際行政論の世界的な断絶を埋める試み」(国際政治学会編『国際政治』177号(2014年)156頁)あるいは「『国際行政論』の体系化」を意図したもの(日本行政学会編『年報行政研究』50号(2015年)118頁)としての評価を得ている。また、飯塚教授を中心とした研究では、ジェネリックの使用率が日本において低いことは、医療費の効率化を図る上で大きな課題とされてきたところ、この問題に個表データを用いて実証的分析を行い、原因を明らかにした。特に“Physician Agency and Adoption of Generic Pharmaceuticals”は、経済学のNo.1のジャーナルであるAmerican Economic Reviewに掲載された論文である。

【外部からの賞・評価、分析】 平成25年度に行われた東京大学大学院公共政策学連携研究部・教育部公共政策学専攻に対する認証評価において、「外部資金を活用し、[多数のユニット]を設置するとともに、ユニットとの関連を明確にした寄付講座を数多く展開している。このことにより、公共政策に関わる分野横断的かつ実務的な研究活動を推進し、その研究成果を教育へと生かすため、関連する授業科目を開設するとともに、公開セミナーやシンポジウムにより、研究成果を積極的に社会に発信していることは高く評価できる。」と評価されるとともに、「貴専攻の各専任教員は、それぞれの専攻分野に関し、教育上又は研究上の業績、高度の技術・技能、特に優れた知識及び経験を有する。」と評価されている。

また、伊藤隆敏教授が、マクロ経済学、国際経済学、日本経済論の分野での業績対して2011年度に紫綬褒章を受章した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究業績説明書に示したとおり、各学会のトップジャーナルへの掲載や、書評を得るような研究書として結実していることがとくに注目されるべきである。先に示したものの以外にも、国際的にも初のサステナビリティサイエンスの包括的論文集において、行政学の観点からテクノロジーガバナンスを論じる城山教授の“Technology Governance”や、サステナビリティ確保のためのガバナンスを、知識基盤の横断性と他主体間関係のメカニズムの2つの次元で類型化し、事例を分析した“Governance for sustainability: knowledge integration and multi-actor dimensions in risk management”がある。後者は当該分野の有力な学際的ジャーナル(インパクトファクター=3.119)に掲載されたものであり、それに掲載されたこと自体が、本研究が高い評価を得ていることを示している(業績番号1)。また飯塚教授の“Markets with Physician Dispensing,”の論文は医療経済学の各分野をリードする著者が執筆するEncyclopediaに日本からは唯一収載された論文であり、“The generic drug market in Japan: will it finally take off?”は医療政策のトップジャーナル(インパクトファクター=1.7)に掲載された論文である。これも同誌に掲載されたこと自体が、本研究が高い評価を得ていることを示している(業績番号2)。さらに伊藤隆敏教授の紫綬褒章受章は特筆されるべきであろう。

こうした個別業績に加え、専門職大学院認証評価により、専任教員の質およびユニット

東京大学公共政策学連携研究部 分析項目Ⅱ

を中心とした研究が高く評価されている。

以上のような研究成果の状況を考慮すると、関係者が期待する水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

外部資金の獲得による研究ユニットと寄付講座の設置による研究分野の拡大を進めた。第1期中期目標期間終了時には、3つの寄付講座とひとつの研究ユニットが設置されていたが、第2期においてはこれに加えて、外部資金の導入によってさらにひとつの寄付講座と5つの研究ユニットを立ち上げることができた。これによって、実務的な志向を持つ研究スタッフを充実し、結集することを可能にし、国際交通、リスクマネジメント、エネルギーや環境に関わる科学技術と公共政策等の政策的要請が強い先端的な課題について、行政学、政治学、法学、経済学、工学など様々な分野から分野横断的に専門家を集め、社会における政策選択の論議に貢献できる研究分野を広げた。

第2に、フォーラムおよびセミナーの開催を通じた研究成果の発信と社会還元を進めた。第2期中期目標期間中に延べ111回(年平均18.5回)にわたる公開のセミナー及びフォーラムを開催し、研究者と実務家とを取り結ぶ場を積極的に提供してきた。(第1期中期目標期間：年平均4.5回)これは、研究成果の発信と言うのみならず、同時に、大学の場に社会の多様なステークホルダーにも参加してもらい、公式、非公式に意見交換を行う場を設定し、幅広い意見を反映した政策形成へと貢献することを意図したものであり、第1期との比較も含めて多数のセミナー及びフォーラムを開催することにより、そうした意見交換の機会を大幅に増やすことができた。例えば、国際交通ユニットでは、諸外国の航空政策担当者、政府、航空会社、国際航空研究者が広く参加するフォーラムを13回行い、この地域の航空ネットワークの将来の姿を打ち出す機会を提供した。また、医療技術評価・政策学のユニットでは、医療技術評価に関わる国際会議等を4回開催し、諸外国の政府機関の担当者を迎え、各国の医療技術評価の動向を広く紹介することを通じて制度導入に向けた機運を高め、2016年4月からの日本における医療分野での費用対効果分析の導入に結び付いた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究業績説明書で示したように、公共政策大学院の専任教員による複数の研究は、各学会のトップジャーナルへの掲載や、「国際行政論の世界的な断絶を埋める試み」あるいは『国際行政論』の体系化」を意図したものと高く評価される研究書として結実してきた。また伊藤教授の紫綬褒章受章は、卓越した研究業績が認められたことの証である。いずれも第1期中期目標期間にはなかったものであり、質の高い研究がなされていると評価されていることを示すものである。

さらに、認証評価において研究活動の全般及び専任教員の質の双方に高い評価が示されている。第1期中期目標期間にはこうした認証評価は行われていないため、このこと自体から「質の向上」を示すことはできないが、高い質が認められていることを示すものである。